

2026年版中小企業白書・小規模企業白書

中小企業庁より公表された2026年版中小企業白書・小規模企業白書について、主なポイントをご紹介します。

詳細は、中小企業庁ホームページ(右記二次元コード)をご確認ください。



中小企業白書



小規模企業白書

2026年版中小企業白書・小規模企業白書の概略

2026年版中小企業白書・小規模企業白書では、経営環境の転換期において、中小企業は「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」へと成長することが重要という考えの下、労働生産性の向上に有効な取組や、経営者が持つべき基本的知識である「経営リテラシー」の効果・実践に焦点を当てて分析している。

本稿では、それぞれのポイントについて取り上げる。

◎ 中小企業白書・小規模企業白書 第1部(共通) 中小企業・小規模事業者の動向

- ◆中小企業では、春季労使交渉において約30年ぶりの賃上げ水準が続き、最低賃金の引上げも進んでいる。日本経済の成長にとって、中小企業の持続的な賃上げの実現は極めて重要であるが、大企業と比較して中小企業の賃上げ余力は厳しいため、更なる賃上げ原資の確保が課題。
- ◆2010年代以降多くの業種において人手不足感は強まっている。一定の試算に基づけば、労働供給制約社会の到来に伴い、中小企業の雇用者数は減少が見込まれることから、人手不足は更に深刻になるおそれがある。

◎ 中小企業白書 第2部 「強い中小企業」に向けた「稼ぐ力」の強化

- ◆こうした経営環境の転換期にある中で、現状維持は最大のリスクといえる。短期的な損益を追うのではなく、長期的な視点で事業構造・組織構造を再構築していく「戦略」を持った経営に転換し、「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」へと成長することが重要。
- ◆「稼ぐ力」とはすなわち、付加価値を生み出す力であり、労働供給制約社会の中で、労働投入量の減少が見込まれる我が国においては、付加価値額を維持・増加させるために、労働投入量当たりのパフォーマンスを示す「労働生産性」の向上が不可欠。中小企業の労働生産性の状況を確認すると、一人当たり労働時間は減少しつつも、付加価値額が増加していることから、時間当たり労働生産性は上昇傾向にある。また、大企業と遜色ない労働生産性を誇る中小企業も存在。
- ◆労働生産性の更なる向上に向けては、価格転嫁の推進、成長投資による製品・商品・サービスの高付加価値化、事業承継・M&Aによる事業再編をはじめとした「付加価値額の増加」と、AI活用・デジタル化の促進による「労働投入量の最適化」に取り組むことが重要である。実際にこれらに取り組む企業は、取り組んでいない企業と比較して、付加価値額増加や労働投入量最適化を実現していることが確認できた。

◎ 小規模企業白書 第2部

小規模事業者の経営リテラシー向上と企業間連携による事業の維持・拡大

- ◆こうした経営の環境の転換期にある中で、短期的な損益を追うのではなく、長期的な視点で事業構造・組織構造を再構築していく「戦略」を持った経営に転換できるか、経営者の能力、すなわち「経営力」が明暗を分ける。そして、この「経営力」を向上させるためには、その土台となる経営者が持つべき基本的知識である「経営リテラシー」の強化・実践が不可欠。

- ◆経営リテラシーを「財務・会計」、「組織・人材」、「運営管理」、「経営戦略」の4つの類型に分けて分析し、小規模事業者における経営リテラシーの現状には改善の余地があるが、経営リテラシーを有する事業者は、業績や人材確保等において明確な違いを生み出していることを示した。例えば、原価管理を詳細に行う事業者ほど価格転嫁率が高く、組織活性化に取り組む事業者では採用に成功している傾向がある。
- ◆小規模事業者の経営資源は限られることを踏まえれば、他の事業者との連携により「経営力」を補完することも有効な手段の一つであると考えられる。事業の維持や拡大を図る小規模事業者にとって、企業間連携によって相互に補完し合うことが有効な取組である。

【事例集より一部抜粋】

◎岡田研磨株式会社(石川県金沢市)

- ・岡田研磨株式会社は、建設機械や産業機械向け部品の加工・組立てを手掛ける企業(従業員数85名)。岡田専務が入社した当時、図面などの膨大な情報は紙・Excel管理され、情報が属人化し、社内共有にも無駄な作業が発生していた。こうした状況を見て、アナログな情報管理体制からの脱却に着手した。
- ・カギとなったのはAIだった。生成AIでプログラムを作成できることを知った岡田専務は、AIとの対話を通じ、自社独自の情報統合管理システムの開発に成功。生産管理、労務管理、原価管理をはじめとした30以上のアプリが搭載されており、情報の一元管理を実現した。さらに、従業員のノウハウ共有にもAIを活用できると思い立ち、作業手順書の管理システムも開発。これを用いた従業員教育により、多能工化・業務平準化も進んだ。
- ・AIを活用することで一からのアプリ開発に成功。業務効率化・従業員のパフォーマンス向上の両方を実現し、結果、労働時間の削減と売上高の増加につながった。



岡田雄太専務



自社独自の情報統合管理システム「OKADA Board(オカダボード)」

◎SAGA COLLECTIVE協同組合(佐賀県佐賀市)

- ・SAGA COLLECTIVE協同組合は、佐賀県の地場産業や伝統産業の異業種11社からなる協同組合。
- ・海外販路の更なる拡大のため、資金面を強化し、柔軟な連携を可能にする協同組合形態を選択。「エシカル」をコンセプトとした活動を軸に掲げ、海外バイヤーとの交流や共同事業を行える組合型の連携の特徴をいかしたHP制作、ECサイト運営、展示会への共同出展などでブランド力を高め、販路開拓とブランド発信を進めた。
- ・共同活動により大型受注が増加。各社の経営意識向上やリブランディングにも波及している。



海外展示会に共同で出展